



こたけ

議会だより

第222号

平成30年5月1日

■発行 小竹町議会
福岡県鞍手郡小竹町
TEL 09496-2-1967
FAX 09496-2-1140

■編集 議会広報編集委員会
■印刷 マツオ印刷株式会社



- ◆ 平成30年度当初予算 2
- ◆ 平成29年度補正予算 4
- ◆ 主な議案 5
- ◆ 一般質問 6

3月定例会

(平成30年3月8日～平成30年3月26日 19日間)

西小学校 入学式

4/11水

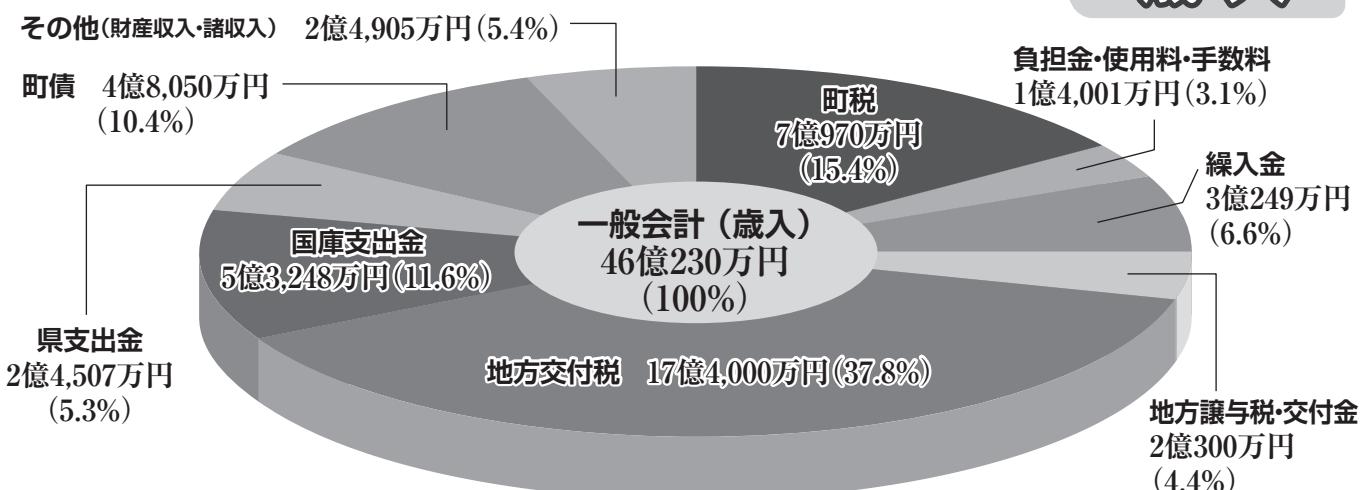
平成30年度当初予算

一般会計 46億0,230万円

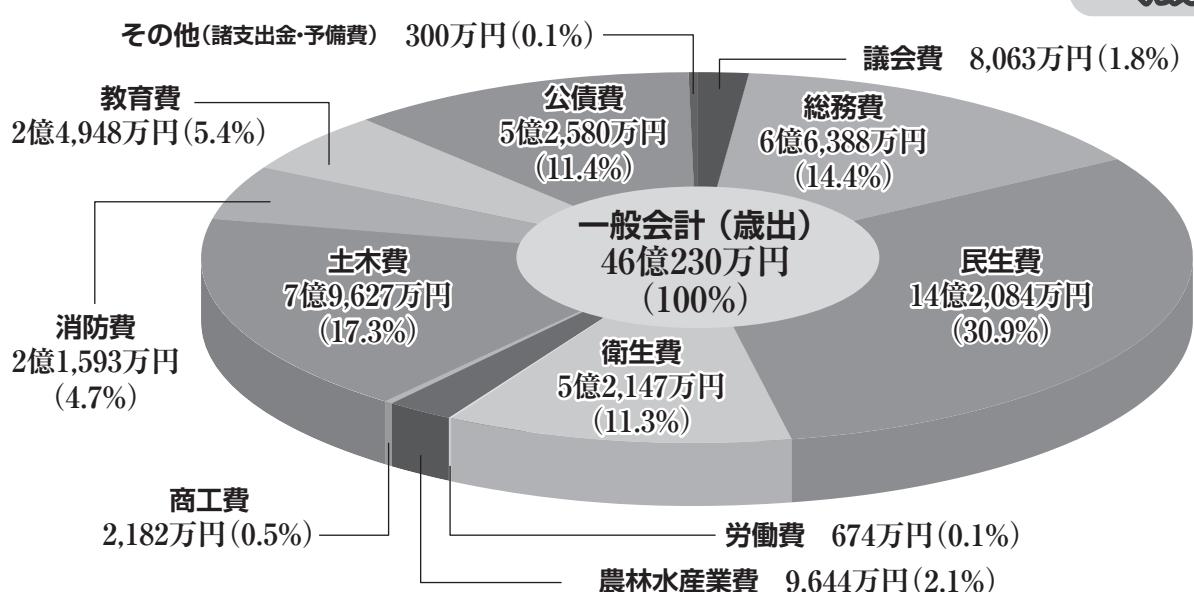
特別会計 25億5,739万円

総額 71億5,969万円

歳入



歳出



当初予算の主な事業

- 菅牟田道路改良
- 防災行政無線改修
- 新多「コミュニティセンター」トイレ改修
- 救助工作車整備
- 基地周辺障害防止対策
- 南良津・勝野幹線道路改良
- 権現堂2号線法面改修
- 御徳2区浸水対策
- 庁舎建設

依然として、厳しい財政運営が予想されますが、住民福祉や健康、安全の保持、政サービスの低下を招かぬよう、議会での慎重な審議を行っていきます。

特別会計予算
前年度比9.4%減

一般会計予算
前年度比5.3%増

当初予算委員会 主な質疑

<p>問 町制施行90周年出演手数料とは。</p> <p>答 小竹町出身の芸人を招くため、出演料を計上している。</p>	<p>問 教育費のスクールソーシャルワーカー業務の目的と体制は。</p> <p>答 90周年記念事業として小竹町出身の芸人を招くため、出演料を計上している。</p>	<p>問 土地改良法等の改正で、農地中間管理機構が借り入れる農地の基盤整備や、農業用の用排水施設の整備をどう取り組むのか。</p> <p>答 農地中間管理機構が借り入れる農家の負担がない補助事業ができるようにしたい。</p>	<p>問 平成30年度の退職人数は。</p> <p>答 選挙事務の公募をし、できる限り若い方からも採用する。</p>
<p>問 農林水産業費の水質試験委託料とは。</p> <p>答 町内のため池のうち、毎年1回4ヶ所ずつ水質検査を行っている。</p>	<p>問 小竹天道線のバスは、何便か。今後も継続するのか。</p> <p>答 1日平均13便でバス路線を維持するか、町内の交通網を充実させるか、飯塚市、西鉄と協議する。</p>	<p>問 地域交通体系整備事業負担金とは。</p> <p>答 平成筑豊鉄道の安定化負担金として、沿線の市町村が負担している。</p>	<p>問 新築資金貸付等の返済何人か。</p> <p>答 定期、不定期に返済する方は、実人数8名いる。</p>
<p>問 農林水産業費の水質試験委託料とは。</p> <p>答 ひまわり講座等の運営は、職員一丸となつて取り組むため、予算計上していない。</p>	<p>問 地域交通体系整備事業負担金とは。</p> <p>答 この事業の活用と補助率について、早急に農林と協議する。</p>	<p>問 農地中間管理機構の事業と南良津排水機場の能力向上や、山崎谷ため池の事業を実施する場合の負担割合は。</p> <p>答 この事業の活用と補助率について、早急に農林と協議する。</p>	<p>問 参事職の等級別基準職表の位置付け、等級は。</p> <p>答 収集は3業者に委託している。</p>
<p>問 町制施行90周年出演手数料とは。</p> <p>答 昨年より1万5千円増加している。正規職員との格差があると思うが、資料がないので具体的な数字は分からない。</p>	<p>問 町営住宅使用料の収納率の見込みは。</p> <p>答 現年分91・3%滞納分5・8%で見込んでいる。</p>	<p>問 4、5年先の財政状況は。</p> <p>答 6級職。</p>	<p>問 じん芥処理費で廃棄物処理委託料が25年間据置となつている。</p> <p>答 収集は3業者に委託している。</p>
<p>問 保育士業務委託料が増えているが、一人当たりいくら増えたのか。また、正規職との差は。</p> <p>答 実質公債比率が、平成33年度より34年度にピークになるが、赤字にはならないと見込んでいる。</p>	<p>問 障がい者の法定雇用率は。</p> <p>答 課長の経験を相当積んだ、相当困難な業務を処理する課長と認識している。</p>	<p>問 障がい者の法定雇用率は。</p> <p>答 最新の雇用率は、現在把握していない。</p>	<p>問 障がい者2名の雇用で2%程度と記憶している。</p> <p>答 障がい者2名の雇用で2%程度と記憶している。</p>





問 本町には、国保財政支援が行われたのか。
また、税率の改正、現行維持でなく引き下げはできなかつたのか。

答 3400億円のうち、福岡県の配分状況はわからぬ。納付金を確保するため、現行どおりの税率で行うことを判断した。

問 国保会計で一般会計からの繰り入れの内容は。

答 予防接種の申し込み期間が短かつた。今年度の実施期間を検討する。

問 インフルエンザの予防接種期間の延長を。

答 予防接種の申し込み期間が短かつた。

補正予算委員会 主な質疑

問 企画費の地域おこし協力隊の募集をしているが、執行できない状態である。

答 地域おこし協力隊の募集をしていないが、執行できない状態である。

問 企画費の報償費が100万円増額補正しているが、なぜか。年度末までに使い切れるのか。

答 ふるさと応援寄附金に対する返礼品で、年度末にかけての寄附金の申し込みを考慮して増額している。

答 労働・多機能・多世代交流拠点整備・創造舎のイベント・産官学連携業務の委託料が減額された理由は。

平成29年度補正予算

一般会計 : △1,025万円

特別会計 : 国民健康保険特別会計	435万円
農業集落排水事業特別会計	△ 62万円
公共下水道事業特別会計	△ 114万円
後期高齢者医療特別会計	4万円
病院事業特別会計 収入	645万円
水道事業特別会計 支出	25万円



陳情・意見書

- | | | |
|-----|---|----|
| 陳情 | 障害者の生活の整備についての意見書採択の陳情について | 採択 |
| 陳情 | 国民健康保険の県単位化にともなって保険料（税）引き上げなどの負担増を行わず、社会保障制度としての機能の充実を求める陳情について | 採択 |
| 陳情 | 「給与所得等に係る市町村民税・道府県民税特別徴収税額の決定・変更通知書（特別徴収義務者用）」マイナンバー記載の中止を求める意見書採択の陳情について | 継続 |
| 意見書 | 障害者の生活の整備についての意見書について | 可決 |

3月定例会の主な議案

3月定例会は、3月8日から26日まで、会期19日間の日程で開かれました。



平成30年4月から都道府県が財政運営の責任主体となり、市町村とともに、国保の運営を担うことになるため、国保関係条例の一部改正。

国保制度改革に伴う 国保関係条例の一部改正

人事院勧告に従い、国家公務員の給与が改定され、これに併せて職員の給与を改定。主な内容は、職員の給料、勤勉手当などの引き上げ。国家公務員の退職手当支給水準の見直しにより、職員退職手当の引き上げ。

町職員の給与を引き上げ 退職手当の引き下げ



議員報酬の減額期間の終期を「平成30年12月14日」に改正。

議員報酬の報酬支給の 特例に関する条例の 一部を改正する条例

特別職の職員の給料の支給の特例に関する条例の一部を改正する条例
「3月31日」より「平成31年1月28日」に改正。

特別職の職員の給料の 支給の特例に関する条例 の一部を改正する条例

町長の施政所信表明に対する質疑

答 地医周辺は、御徳一区の菊

の問 下水道事業の御徳地区
の一部とは。

※プログラミング教育とは
コンピュータに動きを指示するためには使われるプログラムを学ぶ教育。論理的な思考を育むのが狙いで、新しい学習指導要領に盛り込まれ、小学校でも平成32年度から必修化される。

答 人型ロボット1台を借り、3小学校で活用して、プログラミング教育の本格実施に向けて準備をする。

問 学校教育のプログラミング教育（※）とは。



答 この起債の適用が平成32年度までに竣工が着手と見解が示された。むしろ竣工よりも、消費税アップ前に契約をしたい。

問 庁舎建設緊急保全事業
制度の適用とは。

答 包括的な子育て支援の窓口が必要である。窓口一本化の仕組みをつくりていきたい。

問 発達障がいに関する支
援策は。

答 新たな地方創生の交付金を職員一丸となつて、本町に取り入れやすい財源を確保したい。

問 重要な施策推進のための
新たな収入の確保とは。

そこが知りたい 一般質問

●国民健康保険の広域化に伴う 現状と今後の課題は

谷川 龍児 議員



県から示された市町村標準保険料率

区分	所得割	均等割	平等割
医療分	5.90%	20,704円	22,670円
後期分	2.18%	7,630円	8,355円
介護分	1.46%	6,610円	4,852円

本町の国民健康保険税率

区分	所得割	均等割	平等割
医療分	9.7%	23,000円	24,000円
後期分	3.1%	8,000円	6,000円
介護分	2.6%	7,900円	5,600円



新時期は、4月から8月に変更される。



都道府県単位で広域化が実施される。現状と今後の課題について、何点かお尋ねする。

問 県が示した納付金と保険税は、現在と比較してどう変わるのか。

答 県が示した標準保険料率の算定方法が同じであるため、保険税率の変更はない。

問 特定健診受診率および受診率向上対策は。

答 保険税の収納対策を適正に実施する。

答 県の国保運営方針で、繰り入れは、削減・解消が財政収支の改善とする考え方を示された。

問 保険税の軽減引き下げを図るためにも一般会計からの繰り入れを継続すべきでは。

答 葬祭費および出産育児一時金、被保険者証の更新時期は。



答 直営診療施設(町立病院)整備分で、平成24年度で、平成27年度レンタル機械器具購入で、234万8千円。今後も、この制度は変わらない。

問 調整交付金(直営診療施設整備分)の実績は。今後の制度はどう変わるのか。



- 小竹町と自衛隊の関係は50年以上。今後の関係は
- 庁舎建替え事業

和田 立美 議員



問 小竹町と陸上自衛隊飯塚駐屯地の関係は50年以上となり、共存・共生の心強い存在となつてている。白衛隊に対する町長の考え方は。憲法9条の改憲の動きをどのように考えているのか



憲法の条に限りず、憲法を改正する」と自体は否定するものではないが、憲法の三大理念である「主権在民・平和主義・基本的人権の尊重」ということを逸脱することなく、国民的な議論を経て決定すべきと考えている。

問 庁舎の建替えは50年に一度の大規模プロジェクトであり、多額の財源を必要とする。町財政の中長期・長期の見通しが定まらないまま庁舎建替え事業が始まろうとしている。財源の確保・住民に負担をかけない財源の見通しだ。全町を挙げて真剣に取り組むべきと考えるが、町長の庁舎建替えの自信のほどは。オリエンピックや震災の影響で、資材が高騰し、技術者不足の影響が出ている今、建替えを急ぐのではなく一〇〇周年という節目に考えるべきではないか。この事業への住民参加をいかに進めていくか。また、住民の合意をいかに図るのか。

答 現在、第6次行政改革で徹底した経費の削減を行つてゐる。現厅舎は耐震基準を満たしていないと予想される。災害拠点となる厅舎の建替えは本町の最重要事業であると考える。交付措置のある「市町村役場機能緊急保全事業債」を活用できる平成32年度までの機会を逃すことなく、身の丈に合った必要最小限の財政執行によつて、事業を進めるべきと考えていいる。



新庁舎建設予定地(旧福岡スプリットン社屋)



現庁舎

そこが知りたい 一般質問

●福祉のまちづくり施策



吉野 欽也 議員

シルバー人材センターや老人クラブに入会して、いつまでも住みなれた地域の中できっと健康で自立した生活を続けていただきたい。ボランティア活動には朗読、ふれあい電話、手話の会、見守りや清掃活動などがある。こういった活動に参加していただけ、健康で長生きできる「健康長寿古い楽の町」を目指したい。

シニア世代が就業、スポーツ、ボランティア活動等で、社会に貢献することとが健康維持につながり、経済的にも地域活動においても大きな力となる。

シニア世代の力が發揮できるまちづくりを進めるべきでは。



答 2台の無料巡回バスと本年4月から社会福祉協議会が、各自治会とトライアル等、各店舗との間を往復する買い物支援事業の充実を図ることとしている。助成制度については今後の課題としたい。

問 高齢運転者による事故が年々増加している。

答
立した生活を営み
必要なサービスを
活用していくため
には密接な連携を
保ち、障がいに対
する理解を深め
問題や課題を共有
することが必要で
ある。

情報提供に努め
行政と町民による
共生協働体制の構
築を図る。

新庁舎は全ての
方が利用しやすい
優しい庁舎を建設
する。

障がい者の社会参加の促進、生活支援体制の整備日常生活の充実および福祉施設等のサービスを充実すべきである。

新庁舎は来庁者が円滑に移動できるバリアフリーに配慮、町民の安全安心を確保して、誰もが使いやすい庁舎とすべきでは

護者の所得に關係なく、認可保育所や幼稚園、認定こども園の利用者は無償にすると閣議決定した。

○歳から2歳児は無償化の対象となつていなが。

答 保育の受け皿拡大を図りつつ、幼児教育の無償化を初めとする負担軽減措置を講ずることは重要な少子化対策の施策である。

幼児教育の無償化については平成31年4月からスタート、平成32年4月から全面的に実施すると聞いている。

福岡県内や近隣市町の動向を見定め、検討したい。



- 小竹町の行政を推進している諸会議の運営
- 高齢者の運転免許証自主返納者支援

水谷 日出男 講員



諸会議の中で
発言・意見・質問
等がどの程度行われ
れ、議事録、活動
報告がなされてい
るのか。
事業計画に沿つ
て実施されている
のか。

答 委員会、審議会と言われる附属性機関、執行機関は法律や条例に基づき設置されている。平成32年度附属機関は32件、その他の各種団体補助金支29団体。

問 本町の発展、活性化に向けて、各課が管轄、主宰する諸会議および町の補助を受けている協会など多くの団体がある。すべて順調に運営、活動しているか疑問に感じる。各会議数、協会など、補助金受給団体数は。



答 定期的に会議を開催、管轄、主宰課職員が事務局として出席、活動内容や必要性は事務局が把握し議事録、活動内容や要點の記述、公共団体の予算・決算・収支の計上、把握を行つてある。本町の組織規則の中で各課共、点検・評価を十分に行つてあると認識している。

答 附屬機関において長期在任の場合、交代に十分配慮している。限られた人材から委員をお願いしている。また、重複して任命している場合もあり、本町の人材育成を大きな課題として人選を行つてある。事業計画に沿つて諸会議・事務を行つたためにも、各種委員・役員の選任はできる限りの気配つていく。

間 諸会議、協会等の委員・役員の在任期間が非常に長い。新しい試みや活動に新鮮味が無く活力になつていな
い。財政が厳しい中での費用対効果を考え活動する必要があり、町の発展化のため新しい風土のため新しく体制が必要では。

答 高齢者が地域とつながり生きがいを持ちながら暮らしていくため生活支援・介護予防・社会参加の「一・二・三」を踏まえ、地域団体や地域住民との生活支援サービス体制づくりが必要である。

健康福祉、介護予防の拠点施設として長寿健康の家を利活用することを考えている。

自動車運転免許証の自主返納は生活の足として不得しないと返納に便が考えられることがから、自らが納得しないと返納に実態である。病院、買物などに車を利用する回数が多い。日常生活支援が充実すれば、自主返納につながると考える。移動販売、グループ移動、タクシーや補助等の日常生活支援を考えないか



巡回バス、買物支援バスが増便されれば、危険を冒してまで車の運転をせず日常生活ができる。か。
増便を考えない

そこが知りたい 一般質問

●介護保険料改定 ●子ども医療費の完全無料化

宮野 一男 議員



福岡県介護保険広域連合は第7期介護保険のグループープ分けと保険料の引き上げを決定した。本町はBグループからAグループとなり、保険料の基準額が8048円となり前期より月額2503円の増額となる。制度当初2908円であつたものが3年に1度の改正で値上げが続き今回7期目の改正がなされたものである。

国は持続可能な制度として社会保障費の削減を進める一方で住民に負担増を求めている。介護保険制度の負担額の大幅な引き詰まりを行なうには、公費の負担額の大幅な引き上げを行い、住民負担の削減をすべきではないか。

答 介護保険広域連合の第7期保険料グループ分け基準は33市町村を1対2対1に分け、8市町村がAグループ、17市町村がBグループ、8市町村がCグループと定められています。算定基準は平成27年度と平成28年度の給付実績で、高齢者一人当たりの給付費となつてゐる。今期は所得に応じた、きめ細かな配慮を行い、前期16段階であつたものが25段階に細分化された。体調が不調であれば、介護保険を利用しつつ、介護予防のためのデイサービス等を利用して健康で住み慣れた地域で安心して暮らしていきたい。

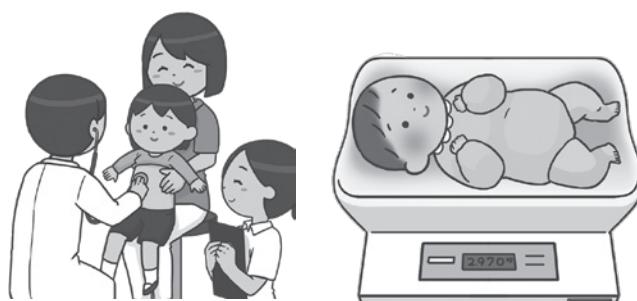


福岡県広域連合を通じて、公費負担の要望を国・県に働きかけ、高齢者福祉対策を充実させ、「健康長寿古い楽の町」政策を進める。

答 本町の独自助成として、3歳から就学前まで外来月800円、入院1日500円（7日を限度）、中学年の入院1日500円（20日を限度）を差し引いた額を一般財源でまかなつてている。

対象拡大前後で助成対象費用は78%増となっており、行財政改革に取り組んでいる状況から、現状維持で行くことが重要であると考える。

問 本町は子ども医療費助成を実施しているが、中学卒業までとはなつていない。入院時の自己負担は残つたままで他自治体と比べて最低水準である。若者の定住促進町の将来像を掲げるならば、完全無料化を考えるべきではないか。



子ども医療費の完全無料化について、近隣市町村と比較すると、財政豊かな自治体はかなりの負担をしている。本町の助成は少ないが包括的な子育て支援の中で考え方、さらに伸ばして行きたい。



●小竹中学校の制服変更の考えは ●訪問理容・美容への助成を

大安 美佐代 議員



現在、日本は人権に関する問題の啓発がなされ、國民の中にも理解が広がりつつある。しかし、人間の中には、差別や偏見に対する心が消えるものではない。

小竹中学校でも不登校の生徒が10程度いると聞く。LGBT（※1）の方がいるのもかもしれない。一人でも死ぬほどの人がいるかも知れない。

解決方法として、男女どちらが着用しても違和感の無い服装に変えていい議論を、平成30年度中に生徒・保護者など、いろいろな方たちと交えて協議されべきと思うが、教育長の考えは。



4月の校長会に協議し、内部での協議をきちんとやつていきたい。

自分が社会一般に誤解や偏見を受けている少數派の主義・立場であることを公表すること

※① LGBTとは

LGBTの方に対する学校としての対応は、カミングアウト（※②）されていれば、体操服での対応なども考えられるが、力ミングアウトをさせない方法での配慮をすべきである。

※② カミングアウトとは

T	B	G	L
トランスジェンダー	バイセクシャル	男性の同性愛者	レズビアン
心と体の性が一致しない人		女性の同性愛者	ゲイ

社会福祉協議会とも連携を図りながら、今後の課題として検討していく。

わが町は高齢化率38.88%となり、高齢者の単独世帯は992世帯へと増加し、要介護認定者も461人・要支援者は191人となっています。

寝たきりの人であっても同じではないかと思う。本人や介護している家族のために、訪問理容・美容の出張費用や料金の一部助成を検討すべきでは。

次回の定例会は、

6月7日(木) 開会予定です。

※事情により変更される場合もありますので、あらかじめご了承ください。



全国町村議会議長会 自治功労者表彰

和田明議員は、町議会議員として15年以上の在職と、その功績に対して、全国町村議會議長会と福岡県町村議長会から自治功労者表彰を受賞されました。



議会が同意した人事

人権擁護委員

西本美智子 氏

任期 平成30年7月1日
～平成33年6月30日（3年間）
住所 小竹町勝野一区7組
生年月日 昭和26年8月17日

全国市議会議長会基地協議会の監事に就任

今年2月7日に行われた全国市議会議長会基地協議会第81回総会において、小竹町議会は基地関係都市共通問題点の調査研究並びに具体的方策の強力な推進のための同協議会の監事に就任しました。

編集後記

3月の定例会は、会期中に小竹中学校、南・北・西小学校の卒業式が行われるなか、開会されました。

町長の施政所信表明から始まり、定例会の議案、陳情、意見書、平成29年度補正予算、平成30年度当初予算が審議された。

一般質問は6人の議員が行い、高齢者福祉を中心質問、答弁がなされました。

今期定例会は年度末のため、多くの内容があり、議会だよりの編集は大変でした。

平成30年に入り、議会改革も集大成を迎えています。任期まで定例会は残り二回となりました。

読みやすい議会だよりにするため、編集委員皆で努力して住民の皆さんにお届けしています。

（議会広報編集委員会
委員 水谷 日出男）

選挙管理委員会委員と補充員が決まりました

《選挙管理委員会委員》

氏名	住所
山本 賢治	小竹区6組
高津秀正	御徳2区4組
野見山 賢司	中央区3組
國廣美鈴	新多区1組

《選挙管理委員会補充員》

氏名	住所	補充の順序
福永忠雄	御徳1区8組	1
貝原陸奥子	勝野2区3組	2
萬田美代子	栄町区6組	3
古森憲	南良津区1組	4

(敬称略)